

# 介護保険事業特別会計

## 【総括】

本年度は、第7期介護保険事業計画（30年度～32年度）の初年度にあたり、これまで進めてきた地域包括ケアシステム構築をより深化させていくため、地域の支えあい体制をさらに進めていくとともに、今後増加が見込まれる認知症高齢者支援の推進、要介護状態になっても、最期まで住み慣れた地域で生活できるよう医療と介護の連携強化を図りました。

このような中、要介護になるおそれのある高齢者等の日常生活の活動を高めるための支援として、自立支援の考え方や方法等を学ぶため、自立支援型地域ケア会議の開催や、ケアマネジャー・介護サービス事業所に対して研修会を開催しました。今後も引き続き、高齢者や家族、関係団体等あらゆる地域のかたが、介護予防や自立支援、支え合いの意識を持てるよう事業を推進します。

## 【新たに実施した事業】

地域包括支援センターが実施している短期集中で介護予防を行う「通所型サービスC」を終了したかたの受け皿として、同じ「とぼらんす運動」を継続して自主的に行える「とぼらんすくらぶ」を設けました。

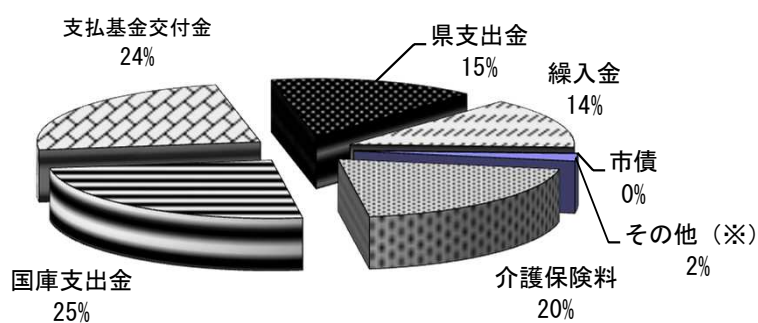
また、高齢化や平均寿命の延伸により認知症のかたが増加することが見込まれることから、認知症になっても、住み慣れた地域で見守られながら生活できるよう、QRコードを活用した見守りシール事業やGPS端末購入補助事業を開始しました。

## 【予算執行を伴わない事業】

- ・離島における介護サービスを確保するため、国・市長会への要望を行うと共に、県に対しては知事と市長の1対1対談のテーマに取り上げ今後協議の場を設けていくことになりました。
- ・29年度に福祉避難所の設置運営に関する協定を締結した1事業所において福祉避難所開設訓練を実施し有事における体制の確認を行いました。
- ・市民からの要請を受け「介護保険について」「いつまでも元気に身体を動かそう」をテーマに出前トークを5回開催し、延べ76名の参加がありました。

## ○歳入の状況

歳入の決算額は、2,810,073千円（29年度 2,746,969千円）で前年度より63,104千円（2.3%）の増加となりました。その主な要因は、介護サービス給付費の増加により、国・県・市負担金が78,335千円増加したことによるものです。



(※その他…繰越金、諸収入)

(単位：千円)

介護保険料	551,344
国庫支出金	691,850
支払基金交付金	681,398
県支出金	420,860
繰入金	397,403
市債	0
その他(※)	67,218
合計	2,810,073

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,720,920千円（29年度2,686,647千円）で前年度より34,273千円（1.3%）の増加となり、その主な要因は介護予防・日常生活支援総合事業にかかるサービス給付費の増と過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：%）

	公費負担（50%）			保険料負担（50%）	
	国	県	市	第1号	第2号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（介護予防・日常生活支援総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援（包括・任意）	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5%を含みます。

※第1号被保険者（65歳以上のかた）、第2号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
66,961	66,653	1,339	134		64,505	43	632

事業区分	1 総務給与等管理費		66,653 千円 事項別明細書 P 228 ~										
総務給与等管理費	予算現額	66,961 千円											
	決算額	66,653 千円											
	翌年度繰越額	0 千円											
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	65,438 千円										
<p>介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第7期介護保険事業計画の策定、介護保険給付適正化事業、地域密着型サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。</p>													
<p>○要介護認定申請月別件数 (鳥羽志勢広域連合年報抜粋)</p>													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	37	38	35	32	34	25	41	28	25	36	35	36	402
更新	73	55	65	46	65	54	59	41	67	75	45	65	710
変更	8	2	7	16	12	13	9	4	7	13	9	11	111
計	118	95	107	94	111	92	109	73	99	124	89	112	1,223

総務給与等管理費

○保険料収納状況

(単位：円)

H30年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	518,974,850	35,671,230	554,646,080	9,637,270	564,283,350
収納額	518,974,850	31,112,680	550,087,530	1,256,800	551,344,330
収納率	100.00%	87.22%	99.18%	13.04%	97.71%
未納額	0	4,558,550	4,558,550	5,416,150	9,974,700
不納欠損				2,964,320	2,964,320
H29年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	474,170,560	36,662,160	510,832,720	10,173,840	521,006,560
収納額	474,170,560	31,897,300	506,067,860	1,276,030	507,343,890
収納率	100.00%	87.00%	99.07%	12.54%	97.38%
未納額	0	4,764,860	4,764,860	4,913,310	9,678,170
不納欠損				3,984,500	3,984,500

○主な経費

人件費	職員3名分人件費	20,141千円
	嘱託職員1名分人件費	2,383千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,076千円
	介護保険法改正対応電算業務	2,678千円
使用料	介護保険システム	5,275千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	29,479千円
補助金	離島等地区特別地域加算利用負担額助成金	70千円

○主な財源

国補助金	介護保険法改正に伴うシステム改修事業補助金	1,339千円
------	-----------------------	---------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 連合会負担金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
157	157				157		0

事業区分

1 第三者行為求償事業

157千円 事項別明細書 P 228 ~

第三者行為求償事業	予算現額	157千円
	決算額	157千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 0千円

交通事故等により要介護状態になったかたが利用した介護サービス給付費について、加害者側に対し求償すべき事案が1件あり三重県国民健康保険団体連合会に事務委託を行ったため事務費負担金の支出を行いました。

<b>第三者行為求償事業</b>	
○主な経費 負担金及び補助金	157千円
○効果額 第三者行為損害賠償金 1件	2,612千円

(款) 1 総務費

(項) 2 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
497	475				475		0

事業区分	1 介護保険趣旨普及事業		475 千円	事項別明細書 P 230 ~
	介護保険趣旨普及事業		予算現額	497 千円
			決算額	475 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
介護保険制度周知のため被保険者向けパンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。				
○主な経費				
印刷製本費		第7期介護保険パンフレット	475千円	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,542,957	2,513,138	656,939	405,869		319,363	674,631	456,336

事業区分	1 介護サービス等諸費給付事業		2,513,138 千円	事項別明細書 P 230 ~
	介護サービス等諸費給付事業		予算現額	2,542,957 千円
			決算額	2,513,138 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,518,825 千円
要介護状態・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。				
前年度と比較して、サービス利用者数 (+17人) は微増、要介護認定者数 (△16人)、給付費の総額 (△5,687千円) では微減となりました。				

介護サービス等諸費給付事業

○主な経費

医療費等負担金

居宅サービス給付費 1,153,092千円 (前年度比△14,123千円 : △1.2%)

施設サービス給付費 1,360,046千円 (前年度比 8,436千円 : 0.6%)

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 470,650千円

国庫補助金 調整交付金 186,289千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 672,019千円

県負担金 介護給付費負担金 405,869千円

(高齢者の状況) (介護保険事業状況報告抜粋)

区分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
H31.3	6,924	3,176	3,748
H30.3	6,929	3,214	3,715
増減	△5	△38	33

(要介護認定者数)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H31.3	139	145	360	261	186	208	137	1,436
H30.3	142	161	357	253	199	189	151	1,452
増減	△3	△16	3	8	△13	19	△14	△16

(居宅・地域密着型サービス利用者数)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H31.3	46	43	316	213	123	88	55	884
H30.3	38	55	297	200	124	86	72	872
増減	8	△12	19	13	△1	2	△17	12

(施設サービス利用者数)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
H31.3	特養	0	6	26	78	56	166
	老健	27	43	36	38	25	169
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	0
	計	27	49	62	116	81	335
H30.3	特養	3	5	33	60	61	162
	老健	26	47	41	36	18	168
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	—	—	—	—	—	—
	計	29	52	74	96	79	330
増減	特養	△3	1	△7	18	△5	4
	老健	1	△4	△5	2	7	1
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	—	—	—	—	—	—
	計	△2	△3	△12	20	2	5

介護サービス等諸費給付事業

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減	伸率(%)
訪問系サービス	178,407,055	187,167,184	8,760,129	4.9
通所系サービス	461,733,072	444,104,604	△ 17,628,468	△ 3.8
福祉用具貸与	51,896,566	51,864,751	△ 31,815	△ 0.1
福祉用具販売	2,795,758	2,899,034	103,276	3.7
住宅改修	11,342,198	8,829,553	△ 2,512,645	△ 22.2
グループホーム	93,788,212	92,698,614	△ 1,089,598	△ 1.2
有料老人ホーム	202,093,703	196,117,835	△ 5,975,868	△ 3.0
特別養護老人ホーム	503,496,881	503,908,512	411,631	0.1
老人保健施設	515,458,954	528,564,915	13,105,961	2.5
短期入所生活・療養介護	125,054,517	120,128,289	△ 4,926,228	△ 3.9
居宅介護支援	108,922,861	106,658,732	△ 2,264,129	△ 2.1
特定入所者介護サービス費	149,261,320	149,616,296	354,976	0.2
高額介護サービス費	67,031,621	66,029,272	△ 1,002,349	△ 1.5
小規模多機能型居宅介護	47,542,414	54,550,307	7,007,893	14.7
計	2,518,825,132	2,513,137,898	△ 5,687,234	△ 0.2

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 2 審査支払手数料

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,400	1,364	329	203		157	336	339

事業区分

1 審査支払手数料

1,364 千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	1,400 千円
	決算額	1,364 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,366 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料 (@47円：29,020件) 1,364千円

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 329千円

県負担金 介護給付費負担金 203千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 336千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(目) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
89,912	82,540	33,242	19,167		12,746	8,071	9,314

事業区分	1 介護予防・生活支援サービス事業	32,782 千円	事項別明細書 P 230 ~
	介護予防・生活支援サービス事業	予算現額	34,627 千円
		決算額	32,782 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	25,349 千円
<p>要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。</p> <p><u>訪問型サービス事業</u></p> <p>○現行相当サービス 旧介護予防訪問介護</p> <p><u>通所型サービス事業</u></p> <p>○現行相当サービス 旧介護予防通所介護</p> <p>○サービスA（緩和した基準によるサービス） とばらんす運動を用いた雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスを開始しました。 2 サービス事業所参加 延べ25人利用</p> <p>○サービスC（短期集中予防サービス） 市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とばらんす運動を用いた運動教室 50回開催 参加者延べ470人</li> <li>・口腔ケア教室 6回開催 参加者延べ 18人</li> </ul> <p><u>介護予防ケアマネジメント</u></p> <p>高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望される高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。</p> <p>○介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアプラン）の作成数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター作成件数 延べ789件（うち、委託事業所作成件数 延べ648件）</li> </ul>			

介護予防・生活支援サービス事業

<委託事業所作成件数内訳>

委託先事業所	件数	金額(円)
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	173	770,900
はごろも介護支援センター	122	539,600
藤原ケアマネ事務所	102	444,600
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	89	385,700
ひまわり居宅介護支援事業所	78	353,400
ケアプラン 有明の里	68	298,400
指定居宅介護支援センターいぶき	6	28,800
ふたみ指定居宅介護支援センターシルバーケア豊壽園	5	24,500
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	3	12,900
居宅介護支援事業所ほのぼの	1	7,300
こひつじ八千代居宅介護支援センター	1	7,300
合計	648	2,873,400

○主な経費

委託料	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント 作成業務委託	2,873千円
	地域支援事業に関する業務委託 (介護予防・生活支援サービス事業分)	1,156千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	27,952千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	9,333千円
県補助金	地域支援事業県交付金	8,669千円

事業区分

2 審査支払手数料

90千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	90千円
	決算額	90千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 89千円

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	(@47円 : 1,920件)	90千円
-----	-----------------	------



一般介護予防事業	予算現額	1,523 千円
	決算額	1,323 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,772 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

#### 介護予防把握事業

支援を要するかたを把握するため、75歳から79歳のかた（要介護・要支援認定者を除く）を対象に基本チェックリストを活用し、介護予防活動へつなげました。

#### 介護予防普及啓発事業

介護予防活動の普及・啓発を行いました。

- ・高齢者（運動）教室（委託事業） 10回開催 参加者延べ137人
- ・高齢者（栄養）教室 4回開催 参加者延べ 45人
- ・口腔ケア講演会 3回開催 参加者延べ 56人
- ・出前トーク（介護予防） 4回開催 参加者延べ 67人
- ・広報・行政放送でとばらんす運動のPRを行いました。
- ・ひだまりフェスタでとばらんす運動のPRを行いました。

#### 地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

- ・すでにビデオ体操を定期的に開催している団体の支援 19団体
- ・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援 3団体
- ・ビデオ体操継続グループ代表者会議 1回開催 参加者17人
- ・とばらんす運動を希望する団体への説明・支援 2団体
- ・とばらんすくらぶ(通所型サービスCを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた) 50回開催 参加者延べ244人

#### 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を強化するため、理学療法士が通所介護事業所や住民の通いの場等への支援を行いました。

- ・地域の団体への支援 8団体（9回支援）
- ・通所介護事業所への支援 2事業所（6回支援）

#### ○主な経費

委託料	高齢者運動教室	450千円
	地域支援事業に関する業務委託 (一般介護予防事業分)	578千円

#### ○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	377千円
県補助金	地域支援事業県交付金	350千円

包括的支援事業・任意事業	予算現額	53,672 千円
	決算額	48,345 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 46,350 千円

## 包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いました。また、その支援が包括的にできるよう多様な事業を行いました。

1. 総合相談 延べ1,254件

## 2. 権利擁護事業

## ・高齢者虐待相談

(ア) 養護者による虐待 1件 (平成29年度より継続)

<虐待認定の内訳>

	認定しなかった	内訳				
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的
件数	0	1	0	0	0	0

(イ) 養介護施設従事者による虐待 6件

<虐待認定の内訳>

	認定しなかった	内訳				
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的
件数	4	2	0	0	0	0

## ・権利擁護相談 延べ9件

成年後見制度利用支援 1件 (市長申立なし)

成年後見制度講演会開催 34人参加

## 3. 包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談 延べ16件

・介護支援専門員研修会 3回開催

・サービス事業所研修会 6回開催

## 4. 地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

・困難事例のケア会議 4回開催 (2事例)

・自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

6月から月1回開催 (37事例)

## 包括的支援事業・任意事業

### 5. 在宅医療・介護連携事業

在宅医療を周知し普及啓発すること、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。

- ・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催
- ・テーブルミーティング（研修会） 6回開催 参加者延べ172人
- ・市民公開講座 1回開催 参加者80人
- ・「在宅ケア連携ノート」が必要なかた6人に配布
- ・広報での周知 3回掲載

### 6. 認知症支援事業

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。

- ・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催
- ・認知症初期集中支援チームにつなげるため、基本チェックリストを活用し認知症の可能性のある高齢者宅を訪問しました。
- ・認知症の人やその家族、支援する人たちが参加し、情報交換や悩みを打ち明ける場所である認知症カフェ（2事業所）を支援しました。
- ・認知症サポーター養成講座 6回開催 参加者延べ92人
- ・認知症講演会 2回開催 参加者123人
- ・見守りシール交付事業  
認知症のかたが安心して暮せるまちづくりを目指し、QRコードの入ったシールを希望者に配布する事業を開始し、市民や事業所・関係団体等に周知しました。
- ・位置情報検索システム助成金交付事業  
認知症等により徘徊するかた、またはそのおそれのあるかたの安全を確保するため、位置情報検索システムに係る費用の一部を助成する事業を開始し、市民や関係団体に周知しました。
- ・RUN伴2018三重に参加し、タスキをつなぎました。（ランナーとして33人参加）

### 任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

- ・家族介護教室事業  
要介護者を在宅において介護する家族や近隣の援助者等が、適切な介護の知識・技術の習得や介護保険サービスの適切な利用方法を学び、介護者の心身の負担を軽減するため教室を開催しました。（委託事業） 10地区で開催 参加者218人
- ・あんしん見守りネットワーク  
支援を必要とする高齢者を見出し適切な支援につないだり、支援を必要とする高齢者の継続的な見守りや安否確認を行いました。  
あんしん見守り協力事業所（店）70事業所（店） あんしん見守り希望者7人

包括的支援事業・任意事業

・お元気おたより便の発送

1人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、郵便局員が声かけをし見守りを行いました。

お元気おたより便の発送 年4回 1人暮らし 延べ2,541人  
 高齢者世帯 延べ964世帯

・介護相談員派遣事業（6名委嘱）

市内18箇所の介護サービス事業所へ介護相談員が訪問し、利用者から介護サービスに関する不安や不満などを聞き、サービス提供者や行政への橋渡しをして、問題の改善・解決に向けた手助けを行いました。

・事業所訪問回数 延べ252回

・介護給付費適正化事業

介護サービス利用者全員に、利用したサービスの種類や回数、費用などを確認してもらうことができるように年2回給付費通知を送付しました。

・介護用品支給事業

要介護2以上で主に在宅の非課税者で、おむつ等を常時使用している人に利用券を支給しました。 支給対象者 232人

○主な経費

人件費	職員3名分人件費	19,532千円
委託料	家族介護教室	350千円
	高齢者虐待防止に関する業務	150千円
	地域支援事業に関する業務委託 (生活支援体制整備事業分)	4,046千円
負担金	市社会福祉協議会派遣職員経費	5,061千円
会費等負担金	介護相談員養成研修他	113千円
補助金	住宅改修支援事業	14千円
扶助費	介護用品支給事業	10,406千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	23,507千円
県補助金	地域支援事業県交付金	10,125千円

(款) 4 公債費

(項) 1 財政安定化基金償還金

(目) 1 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,000	8,000						8,000

事業区分		1 財政安定化基金償還金		8,000 千円 事項別明細書 P 234 ~	
財政安定化基金償還金		予算現額	8,000 千円		
		決算額	8,000 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	20,000 千円		
第6期介護保険事業計画期間中に財政安定化基金から貸付を受けたため、第7期計画(H30~H32年)期間内に3分の1ずつ償還する必要があることから1回目の償還を行いました。					
30年度償還額		8,000千円			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
500	258					35	223

事業区分		1 保険料還付及び償還等事業		258 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額	500 千円		
		決算額	258 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	493 千円		
第1号被保険者の保険料過誤納金を還付しました。					

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	0						0

事業区分		1 保険料還付及び償還等事業		0 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額	10 千円		
		決算額	0 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円		
第1号被保険者の過年度の保険料過誤納金にかかる還付加算金ですが、本年度の執行はありませんでした。					

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
48,336	48,335						48,335

事業区分	2 過年度国庫支出金等返還金	48,335 千円	事項別明細書 P 234 ~
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	48,336 千円
		決算額	48,335 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	6,965 千円
<p>平成29年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業にかかる国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。</p> <p><u>介護給付費</u></p> <p>国庫負担金 受入額 475,990千円－確定額 436,457千円＝返還額 39,533千円</p> <p>県負担金 受入額 386,184千円－確定額 382,605千円＝返還額 3,579千円</p> <p><u>地域支援事業費</u></p> <p>国庫補助金 受入額 26,204千円－確定額 22,791千円＝返還額 3,413千円</p> <p>県補助金 受入額 13,754千円－確定額 12,004千円＝返還額 1,750千円</p> <p><u>ホームヘルプ利用者負担軽減事業費</u></p> <p>県補助金 受入額 134千円－確定額 74千円＝返還額 60千円</p>			